

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		農業委員会事務費			担当所属	農業委員会事務局			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	○周南市に存在する農地 ○農地の所有者及び耕作者							
	意図	○法令に基づき農地の権利移動や転用の審査を正確、迅速、公正に処理する。 ○農地等の利用の最適化の推進により、農地等の利用の効率化及び高度化の促進をする。							
	成果	○効率的な農地利用について、公正に審査ができる。 ○担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進をすることができる。							
	手段	○農地の売買・貸し借り等権利の移動(農地法第3条関連)、農地転用等（農地法第4条・第5条関連）の許可及び届出の受理、遊休農地対策、違反転用防止対策などの業務をはじめ、農地の相続に係る納税猶予や農業者年金に関わる業務等を行う。 ○関係行政機関への農政に係る提案や意見書を提出するほか、関係行政機関からの諮問に応じて答申を行う。 ○円滑な業務遂行のため、農業委員や農地利用最適化推進委員との連携を図る。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		委員等への説明会の開催延べ回数		目標値	回	0	15	15	10
				実績値	回	0	20	14	-
				目標達成度	%	-	133.3	93.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		76,860	77,412	73,071	72,723	84,506		
	事業費		33,930	34,794	37,041	36,373	40,886		
	特定財源	国庫支出金	5,364	0	0	0	0		
		県支出金	13,100	15,629	18,666	16,683	18,207		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	93	88	116	89	96		
		その他	368	406	489	358	1		
		一般財源	15,005	18,671	17,770	19,243	22,582		
	人件費合計		42,930	42,618	36,030	36,350	43,620		
	正職員		42,930	42,618	36,030	36,350	43,620		
	正職員以外		3,195	3,233	4,379	5,001	5,583		
	(事業費集計済分)		(3,195)	(3,233)	(4,379)	(5,001)	(5,583)		
	人員	正職員 (人)	6.00	6.00	5.00	5.00	6.00		
正職員以外 (人)		2.00	2.00	3.00	2.25	2.25			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	法改正により、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員が新設された。								
	現状の周辺環境								
	農業委員や農地利用最適化推進委員により、農地の利用状況調査等が行われている。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	耕作の目的に供されない農地が増加する傾向にある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	農業委員会等に関する法律等の法令で規定されている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	農地等の利用の最適化を推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員への情報提供や地区別説明会に取り組み、委員等の資質や知識の向上を促した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	農業委員会サポートシステムやタブレット端末等を活用した各委員及び事務局の事務の効率化を図った。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	B						
総合評価	B	法令に基づき適正に事務処理を行い、農業委員会の円滑な運営を図ることが重要である。利用状況調査（農地パトロール）を効率的に実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	推進委員等が行う利用状況調査等により農地の確認を行うとともに、目標地図の素案作りや地域の座談会へ委員と共に職員も参加し、市が取り組む地域計画の策定や実現に協力することで、農地利用の最適化を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
将来にわたり、地域の農地が担い手へ集積・集約化されることにより農地が守られ、地域の農業の活性化につながる。									